

「障害者優先調達ワークフェア」の初開催について

平成 27 年 11 月 13 日
千葉県商工労働部産業人材課
電 話 043-223-2755

県では、障害者優先調達推進法に基づき、毎年度「千葉県の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を定め、県による障害者就労施設等からの調達の推進に努めているところです。

この度、障害者就労施設等の一つである「特例子会社」への発注機会の拡大を図るため、千葉県及び千葉県特例子会社連絡会の共催により、県職員を対象に、県内の特例子会社が提供可能な物品及び役務に関する情報を提供する「障害者優先調達ワークフェア（特例子会社の業務説明会）」を初めて開催します。

1 開催概要

(1) 開催日 平成 27 年 11 月 17 日（火）

(2) 主催者 千葉県、千葉県特例子会社連絡会

(3) 開催内容

ア 各社から業務内容の随時プレゼン・実演等〔出店形式〕

(ア) 時 間 10:30～14:00

(イ) 場 所 県庁本庁舎 1 階 ロビー（県民ホール）

(ウ) 内 容 各社の業務内容について、パネル展示やプレゼン・実演を随時実施

イ 各社から業務内容の概要説明等〔会議形式〕

(ア) 時 間 14:00～15:00

(イ) 場 所 県庁本庁舎 1 階 多目的ホール

(ウ) 次 第 ・主催者あいさつ
・各社から会社概要等を説明

(4) 参加企業（6 社）

SMBC グリーンサービス(株)〔習志野市〕、ちばぎんハートフル(株)〔千葉市〕、

(株)千葉データセンター〔千葉市〕、さくらサービス(株)〔市原市〕、

ALSOK ビジネスサポート(株)〔千葉市〕、エイジスコポレートサービス(株)〔千葉市〕

(5) 千葉県特例子会社連絡会

千葉県内に事業所を有する特例子会社等が、会員相互の情報交換、知識・経験の共有化、障害者雇用を予定している企業への支援、行政の最新動向把握等を行うことを目的とする会（現在の会員数：29 社）。

2 取材について

当日は、取材が可能となっております。

なお、取材の際には、報道腕章の着用をお願いします。

1 特例子会社制度について

(1) 概 要

障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できることとされています。

特例子会社は、平成26年5月末現在で、全国に391社、千葉県に11社（事業所ベースでは約30社）が設立されています。

(2) 特例子会社の認定の要件

ア 親会社の要件

親会社が、当該子会社の意思決定機関（株主総会等）を支配していること。

イ 子会社の要件

(ア) 親会社との人的関係が緊密であること。

(イ) 雇用される障害者が5人以上で、全従業員に占める割合が20%以上であること。また、雇用される障害者に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者の割合が30%以上であること。

(ウ) 障害者の雇用管理を適正に行うに足る能力を有していること。

(エ) その他、障害者の雇用の促進及び安定が確実に達成されると認められること。

2 障害者優先調達推進法等について

(1) 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律

(平成25年4月施行)

障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人等の公機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するために制定された法律。

(2) 千葉県の障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針

障害者就労施設等の受注の機会の拡大等を図るため、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、障害者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進を図ることを目的に、平成25年度から毎年度制定しているもの。

(3) 調達の対象となる障害者就労施設等について

ア 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく子会社の事業所（特例子会社）

イ 就労継続支援事業所（A型・B型）

ウ 就労移行支援事業所 等